

事業番号	24
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業(経常事業))

事業の概要	事務事業名	男女共同参画講座開催事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計						担当課	まなび創造館		
	事業期間	平成29年度		~		平成31年度以降		担当係	事業係		
	基本施策・展開方向	4	文化・スポーツ		17	男女共同参画		1	男女共同参画意識を高めます		
								2	あらゆる分野への男女共同参画を促進します		
	予算区分	款	10	項	5	目	10	大	4	中	3
	根拠法令・個別計画	男女共同参画社会基本法・第3次小牧市男女共同参画基本計画ハーモニーⅢ									
	目的	何・誰を対象に	小牧市民を対象に								
		どのような状態にするのか	女性と男性の意識改革につながる学習と人材育成を目的とした学習の機会を提供することによって、男女共同参画意識の高揚や広範な分野における男女共同参画を推進していく。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <p>◎男女共同参画講座の実施 男女共同参画に関する基本的な知識を学びながら、男女共同参画普及員などの人材を育成する講座をはじめ、出産や育児を期に離職した女性に対する再就職支援や男性を対象にした家庭生活への参画を促すための講座を実施した。</p> <p>○男女共同参画講座 1講座1~6回で15講座開講。受講者数365人。 ○男性支援講座 1講座3~5回で3講座開講。受講者数16組と20人。 ○就労支援講座 1講座3~5回で4講座開講。受講者数45人。 ○企業啓発講座 2講座のうち1講座開講。1講座は申込少数のため開講できず。受講者数29人。 ○男女共同参画講演会 1回開催。受講者数207人。講師 竹内海南江氏(レポーター)。</p> <p>◆29年度直接経費の内訳 ・講師等謝礼・・・1,522千円 ・食糧費・・・9千円 ・印刷製本費・・・41千円 ・公開講座開催委託料・・・824千円</p> <p>◆30年度直接経費の内訳 ・講師等謝礼・・・2,335千円 ・食糧費・・・12千円 ・印刷製本費・・・70千円 ・公開講座開催委託料・・・864千円 ・著作権使用料・・・4千円</p>									
受益者負担	有	受益者負担総額 336千円									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	—	—	—	2,396	3,285	
		正職員	従事者数	人	—	—	—	0.10	0.10
			人件費	千円	—	—	—	749	749
		その他職員	従事者数	人	—	—	—	0.10	0.10
			人件費	千円	—	—	—	182	182
		費用合計		千円	—	—	—	3,326	4,215
対前年比		%	—	—	—	—	126.7		
財源	一般財源	千円	—	—	—	2,060	2,721		
	国・県支出金	千円	—	—	—	0	0		
	その他財源	千円	—	—	—	336	564		

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	業	男性を対象とした講座の申込率	%	目標	—	—	80
実績				—	—	169.4	
市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座の申込率		%	目標	—	—	60	60
			実績	—	—	18.0	
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	男性を対象とした講座数	講座	目標	—	—	2	3
実績			—	—	3		
市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座数		講座	目標	—	—	1	1
			実績	—	—	0	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	平成29年度は、男性の家庭生活参画を促すための男性支援講座、女性活用と女性のキャリア形成を促すための企業啓発講座を実施した。成果指標「男性を対象とした講座の申込率」は、目標値に対して実績値が上回っており、これは、男性支援講座を開催することによって、性別による役割を固定化する考え方の解消に向けた取り組みが一定の成果を挙げていることを裏付けるものである。一方、成果指標「市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座の申込率」は目標値に対して実績値は乖離し、講座の開催に至らなかった。						
	平成29年度	事業実施における課題	成果指標「市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座の申込率」は目標値に対して実績値は乖離している。これは、市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座に対し、周知方法や開催時期、講座内容という課題への対応が十分ではないことが考えられる。その課題を解消するためには、講座の企画について検討する必要がある。						
	平成30年	30年度における実施内容や結果見込み	平成30年度は、市内事業所の管理職や人事担当者等を対象とした講座に対し、周知方法や開催時期、講座内容という課題を解消するために、他機関における取り組みを実践しながら、事業の目的を測っていく。						
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	80	千円	予算区分	8	節	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	当該事業についての目的は達成されていない。しかし、事務事業の取り組み内容を見直し、今後の取組を進めていく上で、全国女性会館協議会をはじめ、国や県、企業等他機関との協働で講座開催が見込めるため、また、講座回数を見直すことにより、事業費を削減することが可能である。したがって、事業費の中の項目である報償費について第8節の報償費より80千円の削減を図る。							
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	全体としての事業費は、事業による一定の成果を維持しながら、全国女性会館協議会をはじめ、国や県、企業との協働で講座開催ができるよう企画提案に努めることにより事業費を削減する。しかし、固定的な性別役割分担意識の解消、あらゆる分野への男女共同参画の促進という課題解決のため、継続的に取り組んでいくことが必要である。引き続き対象を絞り、講座を実施する。							